

昭和 48 年

# 工業統計速報



昭和 49 年 12 月

通商産業大臣官房調査統計部

## 序

工業統計調査は、明治42年以降60余年にわたって、我が国製造業の実態を把握するために行われ、その結果は毎年工業統計表として公表されています。

ここに公表する「昭和48年工業統計速報」は、昭和48年12月31日現在で実施した昭和48年工業統計調査の結果のうち、従業者30人以上の事業所分について集計したものであつて、その原材料使用額、生産額、付加価値額等は、製造業全事業所の約8割を占めているものと推定されます。

工業統計調査は、全国の製造業に属する事業所を対象とする悉皆調査であるため、調査の全容についての集計結果が判明するまでは、なお若干の時日を要するので、とりあえず速報を公表し、利用者の便をはかることにした次第です。

昭和49年12月

通商産業大臣官房調査統計部長

戸室成樹

## 利 用 上 の 注 意

### 1. 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

### 2. 調査の根拠

工業統計調査は、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって施行される指定統計調査（指定統計第10号）である。

### 3. 調査の期日

昭和48年12月31日現在で実施した。

### 4. 調査の範囲

日本標準産業分類に掲げる大分類F-製造業に属する事業所（国及び公共企業体に属する事業所を除く。）である。

### 5. 調査の方法

従業者20人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者19人以下の事業所については「工業調査票乙」、本社または本店と異なる場所に事業所1以上を有する企業の本社または本店については「工業調査票丙」による申告義務者の自計申告によった。

### 6. 集計事項の説明

(1) 事業所数及び従業者数はそれぞれ昭和48年12月31日現在の数字である。

(2) 従業者数は常用労働者数と個人事業主及び家族従業者数の合計である。

(3) 現金給与総額は、昭和48年1年間の常用労働者に対して、きまって支給された給与及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額（常用労働者に対する退職金及び臨時、日雇労働者に対する諸給与等）の総額である。

(4) 製造品出荷額等は、昭和48年1年間における製造品出荷額、加工販収入額、修理工料収入額、くず及び廃物の出荷額の総額である。

製造品出荷額は、事業所の所有に属する原材料によって製造された製品をその事業所から出荷した場合に、それらの製品の工場出荷値段によったものであり、同一企業に属する他の事業所への引渡しを含んでいる。

(5) 原材料使用額等は、昭和48年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費の総額である。

原材料及び燃料使用額は、下請工場に支給したものと自ら下請をする場合は他の企業から支給されたものを除いている。金額は運賃諸掛込の購入価格による。

委託生産費は、原材料又は製品を他に支給して製造又は加工を委託した場合、これに対する支払い加工販である。

(6) 生産額は次の算式によっている。

生産額=製造品出荷額等+（製造品年末在庫額-製造品年初在庫額）+（半製品及び仕掛品年末額-半製品及び仕掛け品年初額）

## 目 次

(7) 付加価値額は次の算式によっている。

$$\text{付加価値額} = \text{生産額} - \text{原材料使用額等} - \text{製造品出荷額に含まれる内国消費税額} - \text{減価償却額}$$

(8) 在庫額は事業所の所有に属するものを帳簿価額で報告させたものである。

(9) 有形固定資産投資総額は昭和48年1年間における数字であり、次の算式によっている。

$$\text{投資総額} = \text{新規及び中古資産の取得額} + \text{建設仮勘定の増加額} - \text{建設仮勘定の減少額}$$

有形固定資産には、建物・構築物、機械・装置、船舶、車両・運搬具、耐用年数1年以上の工具・器具・備品及び土地が含まれている。

有形固定資産の取得額は、有形固定資産の購入、建設、自家製造、同一企業に属する他の事業所からの受け入れ、増改築及び建設仮勘定からの振替等の金額である。

(10) 有形固定資産の除去額は、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引渡し等の金額である。

なお、工業統計調査の結果は、毎年12月31日現在の全国の事業所（工場）の報告にもとづく事業所ベースの集計結果であって、このため、有形固定資産投資総額については、他の企業ベースによる集計結果とは、報告において記帳の差異等もあると思われる所以、両者の結果には多少の相違があることに注意されたい。

### 7. 公表形式について

(1) 事業所の規模区分は、昭和48年12月31日現在の従業者数によった。

(2) 各都道府県の区域範囲は、昭和48年12月31日現在の区域範囲によった。

(3) 統計表のうち、「一」は零を、「0」は金額の百万円未満のものを表わし、また「x」は1又は2の事業所に関する数字であるため、これをそのまま掲げると、個々の申告者の秘密がもれるおそれがあるので秘匿した個所である。秘匿した数字は、もよりの欄の数字と合算して、これをイタリックで表わしたものと、「x」で表わしたままのものとがある。

(4) 金額は百万円単位で表示されているが、百万円未満は切り捨てであるため、合計と内訳の計とは一致しない。

(5) 産業分類18~19食料品製造業のうち、たばこ製造業は、調査していないため除かれている。

(6) 日本標準産業分類の改正（昭和47年3月行政管理庁告示第39号）により、昭和47年から新分類によっている。

### 8. 質疑の問合わせ先

この統計表について質疑のある場合は、通商産業大臣官房 調査統計部 工業統計課 東京都千代田区霞が関1の3の1（電話 東京 501-1511 内線2394・2395）あてに連絡されたい。

## 序

## 利用上の注意

概要編	7
1. 概況	8
2. 従業者規模別の状況	8
3. 都道府県別の状況	9
統計編	21
1. 産業別統計表（産業細分類）	23
(1) 総括統計表	23
(2) 在庫及び有形固定資産統計表	34
2. 従業者規模別統計表（産業中分類）	56
(1) 総括統計表	56
(2) 在庫及び有形固定資産統計表	60
3. 都道府県別統計表（産業中分類）	68

## 1 概 况

### (1) 48年における製造業の活動状況

昭和48年における製造業の活動状況を工業統計調査の主要項目によってみると、事業所数は横ばい、従業者数は微増を示した。生産額、製造品出荷額等、付加価値額の対前年伸び率は28.0%、26.2%、29.0%で景気及び物価の上昇を反映して大幅な上昇を示した。有形固定資産投資総額は投資財価格の上昇もあって25.8%の大幅な伸び率を示し、製造品・半製品・仕掛品、原材料・燃料の在庫額の増加率も前年の増加率を大幅に上回った。

### (2) 事業所数（第1表）

事業所数は47年に比べ横ばいでいた。増加したのは9業種で、衣服その他の繊維製品製造業(9.6%増)、電気機械器具製造業(5.6%増)、精密機械器具製造業(4.0%増)の増加率が大きい。一方、なめしかわ・同製品・毛皮製造業(7.8%減)、出版・印刷・同関連産業(7.0%減)、木材・木製品製造業(4.0%減)など11業種は事業所数が減少している。

### (3) 従業者数（第1表）

従業者数は47年に比べて約13万人、1.7%増加した。46年、47年と減少を続けた従業者数は48年には増加となったが、増加率は41年～45年(2.5%～4.7%)に比べ低下している。増加しているのは、衣服・その他の繊維製品製造業(10.6%増)、精密機械器具製造業(8.3%増)、その他の製造業(6.2%増)、石油製品・石炭製品製造業(5.9%増)など12業種である。減少しているのは、なめしかわ・同製品・毛皮製造業(6.9%減)、出版・印刷・同関連産業(4.6%減)、繊維工業(2.8%減)など8業種である。

### (4) 生産額（第1表）

生産額は85兆3,316億円で、47年に比べて18兆6,570億円、28.0%増加した。増加率は36年以降の最高を示している。全業種が増加しているが、中でも木材・木製品製造業(50.2%増)、その他の製造業(42.4%増)、非鉄金属製造業(40.8%増)、鉄鋼業(38.6%増)、衣服・その他の繊維製品製造業(36.9%増)、精密機械器具製造業(36.0%増)、一般機械器具製造業(35.1%増)の伸び率が大きい。

### (5) 付加価値額（第1表、第1図、第2図）

付加価値額は29兆5,964億円で、47年に比べて6兆6,495億円、29.0%増加し、この増加率も36年以降最高を示している。全業種が増加しているが、中でも鉄鋼業(65.3%増)、石油製品・石炭製品製造業(63.0%増)、木材・木製品製造業(61.5%増)、非鉄金属製造業(48.1%増)、その他の製造業(41.1%増)、繊維工業(40.8%増)、衣服・その他の繊維製品製造業(40.3%増)の増加率が大きい。

### (6) 有形固定資産投資総額（第1表、第4図、第5図）

有形固定資産投資総額は5兆7,622億円で、47年に比べて1兆1,824億円、25.8%増加し、46年、47年の不振を脱して、増加率は44年(23.6%)、45年(23.3%)をやや上回った。石油製品製造業(15.6%減)を除く他の業種はすべて増加しており、中でも木材・木製品製造業(90.7%増)、家具・設備品製造業(68.9%増)、電気機械器具製造業(65.5%増)、衣服・その他の繊維製品製造業(64.6%増)、ゴム製品製造業(58.2%増)、その他の製造業(51.7%増)の増加率が大きい。

### (7) 在庫額（第2表）

製造品の年末在庫額は3兆1,132億円で、年初在庫額に対し17.7%の増加であった。増加したのは木材・木製品製造業(64.3%増)など19業種で、パルプ・紙・紙加工品製造業(0.4%減)は微減となっている。

半製品・仕掛品の年末在庫額は5兆240億円、年間増加率は30.2%であり、衣服・その他の繊維製品製造業(60.2%増)はじめ全業種が増加している。

原材料・燃料の年末在庫額は3兆6,251億円、年間増加率は49.7%と大幅な増加を示し、ゴム製品製造業(124.3%増)はじめ全業種が増加している。

### (8) 従業者1人当りの統計（第3表）

従業者1人当りの現金給与総額は134万円で、47年に比べ21.5%増となり、前年の増加率(13.1%)を大きく上回った。木材・木製品製造業(30.1%増)、鉄鋼業(26.0%増)のほかは、いずれの業種もほぼ平均に近い増加率を示している。

従業者1人当りの生産額は1,088万円で、47年に比べ25.9%の増加で、増加率は前年(8.9%)を大幅に上回った。木材・木製品製造業(51.4%増)はじめ全業種が増加している。

従業者1人当りの付加価値額は377万円で、47年に比べ26.9%の増加で、増加率は前年(12.3%)を大きく上回った。鉄鋼業(66.0%増)、木材・木製品製造業(62.8%増)はじめ全業種が増加している。

## 2 従業者規模別の状況

### (1) 事業所数（第4表）

事業所数は50人～99人(5.7%減)のほかは各規模とも増加しているが、300人以上の大規模事業所において、増加率が高くなっている。

### (2) 従業者数（第4表）

従業者数も50人～99人のほかは各規模とも増加しているが、300人～499人、30人～49人の増加率がやや高くなっている。

### (3) 生産額（第4表）

生産額は30人～49人(38.2%増)、300人～499人(31.4%増)はじめ各規模ともに増加率は前年を大幅に上回った。

### (4) 付加価値額（第4表、第3図）

付加価値額も各規模ともに増加し、増加率は500人～999人のほかはいずれも前年の増加率を上回った。

### (5) 有形固定資産投資総額（第4表、第6図）

有形固定資産投資総額は47年に比べ17%～36%の増加で、設備投資は各規模ともに高い伸びを示した。

### (6) 従業者1人当りの統計（第5表）

従業者1人当りの現金給与総額は、各規模ともに増加し、増加率は規模間に大きな差異は見られない。

従業者1人当りの生産額は各規模ともに増加しているが、499人以下の事業所においては、下位規模ほど増加率が高くなっている。

従業者1人当りの付加価値額は各規模ともに増加し、500人～999人以外はいずれも平均又は平均以上の増加率を示した。

## 3 都道府県別の状況

### (1) 事業所数（第6表）

事業所数は47年に比べて33道県で増加し、14都府県で減少した。秋田(18.9%増)、岩手(12.1%増)、佐賀(11.3%増)、山形(10.4%増)、鹿児島(9.1%増)、宮崎(8.9%増)、島根(8.8%増)、福島(8.7%増)、山梨(8.5%増)、熊本(7.8%増)、青森(7.2%増)などが顕著な増加を示し、東北、九州地区の増加が目立っている。一方、減少率の大きいのは東京(7.7%減)、京都(7.0%減)、大阪(6.1%減)で、このほか兵庫(2.2%減)、愛知(1.9%減)も前年に引続いて減少を示した。

また、大都市についてみると、福岡市、北九州市以外は、神戸市(11.1%減)、京都市(10.4%減)、東京都区部(8.4%減)、大阪市(7.5%減)、名古屋市(6.6%減)、川崎市(3.6%減)、横浜市(1.4%減)、札幌市(1.2%減)と軒並み減少を示している。

事業所数を5年前の43年速報値と対比してみると、50%以上伸びたのは島根(67.4%増)、岩手(60.6%増)、福島(59.8%増)、大分(50.4%増)の4県であり、40%以上伸びたのは秋田(49.6%増)、熊本(43.9%増)、山形(41.3%増)、茨城(40.7%増)の4県である。減少したのは東京(23.3%減)、大阪(10.9%減)、京都(6.6%減)、愛知(4.0%減)の4都府県である。また、東京都区部(27.2%減)、名古屋市(21.5%減)、大阪市(21.1%減)、京都市(18.7%減)、神戸市(8.5%減)など大都市で大きく落込んでいる。

### (2) 従業者数（第6表）

従業者数は47年に比べて38道県で増加し、9都府県で減少している。秋田(22.1%増)、鹿児島(16.0%増)、熊本(14.0%増)、山形(12.5%増)、岩手(12.3%増)、宮崎(9.9%増)、大分(9.6%増)、佐賀(9.5%増)、山梨(9.3%増)、島根(9.2%増)などの増加率が大きい。一方、減少率の大きいのは東京(5.4%減)、大阪(4.1%減)、京都(4.0%減)などである。

また、大都市においては、札幌市、北九州市以外は京都市(6.1%減)はじめ、川崎市、神戸市、東京都区部、大阪市、福岡市、横浜市、名古屋市と軒並みに減少している。

従業者数を43年と対比すると、50%以上伸びたのは鹿児島(70.0%増)、秋田(64.5%増)、岩手(60.4%増)、大分(57.3%増)、熊本(53.6%増)、福島(51.0%増)の6県であり、40%以上伸びたのは島根(48.3%増)、宮城(45.0%増)、山形(41.6%増)、栃木(41.5%増)の4県である。一方、減少したのは東京(19.2%減)、大阪(10.9%減)、京都(5.9%減)、兵庫(0.2%減)の4都府県である。また、東京都区部(26.0%減)、大阪市(20.3%減)、名古屋市(19.2%減)、京都市(15.9%減)、神戸市(6.9%減)、北九州市(5.2%減)、横浜市(2.6%減)など大都市においては軒並み減少となっている。

### (3) 製造品出荷額等（第6表、第7図、第8図）

製造品出荷額等は47年に比べて全都道府県において増加しており、増加率も神奈川以外はすべて前年の増加率を上回った。とくに、鹿児島(50.8%増)、島根(50.6%増)、秋田(47.5%増)、山梨(47.1%増)、大分(45.0%増)、和歌山(42.2%増)、茨城(42.0%増)、鳥取(41.8%増)、奈良(41.2%増)、香川(40.7%増)、沖縄(40.7%増)、滋賀(40.1%増)などの増加率が大きい。

製造品出荷額等の都道府県別の構成比では、神奈川(10.3%)が最も大きく、大阪(9.8%)、愛知(9.6%)、東京(8.8%)、兵庫(6.3%)、静岡(4.3%)、埼玉(4.2%)、千葉(4.0%)がこれに続いている。

1事業所当りの製造品出荷額等の全国平均は1,404百万円であるが、神奈川(2,962百万円)、山口(2,286百万円)、千葉(2,253百万円)、和歌山(2,083百万円)、兵庫(1,983百万円)、愛知(1,981百万円)、広島(1,739百万円)など16府県が全国平均を上回っている。

従業者1人当りの製造品出荷額等の全国平均は1,067万円であるが、これを上回っているのは和歌山(1,757万円)、千葉(1,550万円)、山口(1,404万円)、神奈川(1,347万円)、大分(1,330万円)など15府県である。

製造品出荷額等を43年と対比すると、全国平均で2.07倍に増加している。この伸び率を上回っているのは茨城(3.17倍)、栃木(3.13倍)、滋賀(3.10倍)、香川(3.07倍)、山梨(3.07倍)、大分(3.07倍)、鹿児島(3.06倍)など34県となっている。大阪市、東京都区部、名古屋市、横浜市、神戸市、京都市など大都市では伸び率が極めて低くなっている。

第1表 産業別

産業分類	事業所数				従業者	
	47年	48年	前年比(%)	48年構成比(%)	47年(人)	48年(人)
合計	59,608	59,610	100.0	100.0	7,712,383	7,842,996
18) 食料品製造業	6,401	6,338	99.0	10.6	645,519	640,029
19) 織維工業業	5,791	5,601	96.7	9.4	673,035	654,351
20) 衣服・その他の織維製品製造業	3,212	3,519	109.6	5.9	240,306	265,831
21) 木材・木製品製造業	2,685	2,578	96.0	4.3	192,259	190,775
22) 家具・装備品製造業	1,712	1,679	98.1	2.8	133,275	132,985
23) パルプ・紙・紙加工品製造業	2,059	1,991	96.7	3.3	218,668	214,187
24) 出版・印刷・同関連産業	2,616	2,432	93.0	4.1	271,776	259,298
25) 化学工業業	2,031	1,991	98.0	3.3	424,479	427,595
27) 石油製品・石炭製品製造業	168	167	99.4	0.3	35,183	37,262
28) ゴム製品製造業	687	684	99.6	1.2	125,019	126,814
29) なめしかわ・同製品・毛皮製造業	435	401	92.2	0.7	36,000	33,515
30) 煉業・土石製品製造業	3,825	3,841	100.4	6.4	368,676	369,124
31) 鉄鋼業	2,028	2,042	100.7	3.4	467,266	465,308
32) 非鉄金属製造業	920	940	102.2	1.6	183,904	185,272
33) 金属製品製造業	5,056	4,940	97.7	8.3	431,085	435,511
34) 一般機械器具製造業(38武器製造業を含む)	5,979	6,015	100.6	10.1	826,769	852,012
35) 電気機械器具製造業	6,248	6,600	105.6	11.1	1,128,956	1,180,699
36) 輸送用機械器具製造業	3,070	3,099	100.9	5.2	824,879	853,063
37) 精密機械器具製造業	1,218	1,267	104.0	2.1	181,297	196,431
39) その他の製造業	3,467	3,485	100.5	5.9	304,032	322,934

統計表(1)

(従業者30人以上の事業所)

数		現金給与総額				原材料使用額等			
前年比(%)	48年構成比(%)	47年(百万円)	48年(百万円)	前年比(%)	48年構成比(%)	47年(百万円)	48年(百万円)	前年比(%)	48年構成比(%)
101.7	100.0	8,513,998	10,514,741	123.5	100.0	39,775,282	51,180,565	128.7	100.0
99.1	8.2	562,078	676,114	120.3	6.4	4,083,274	4,983,219	122.0	9.7
97.2	8.3	560,188	673,801	120.3	6.4	2,337,145	2,975,438	127.3	5.8
110.6	3.4	140,106	187,574	133.9	1.8	441,059	596,280	135.2	1.2
99.2	2.4	166,796	215,364	129.1	2.1	850,781	1,239,791	145.7	2.4
99.8	1.7	114,818	138,170	120.3	1.3	452,906	586,325	129.5	1.2
98.0	2.7	252,879	303,374	120.0	2.9	1,409,865	1,818,662	129.0	3.6
95.4	3.3	390,794	461,107	118.0	4.4	841,247	970,461	115.4	1.9
100.7	5.5	587,581	712,269	121.2	6.8	2,874,872	3,536,562	123.0	6.9
105.9	0.5	52,272	67,649	129.4	0.6	1,532,051	1,993,005	130.1	3.9
101.4	1.6	139,197	172,293	123.8	1.6	375,004	495,167	132.0	1.0
93.1	0.4	32,224	36,445	113.1	0.4	112,797	132,411	117.4	0.3
100.1	4.7	396,342	480,765	121.3	4.6	1,028,074	1,290,750	125.6	2.5
99.6	5.9	692,225	868,492	125.5	8.3	4,273,757	5,552,958	129.9	10.9
100.7	2.4	241,151	292,885	121.5	2.8	2,073,498	2,887,889	139.3	5.6
101.0	5.6	468,563	572,294	122.1	5.4	1,638,147	2,197,704	134.2	4.3
103.1	10.9	1,042,714	1,290,006	123.7	12.3	3,294,616	4,675,776	141.9	9.1
104.6	15.0	1,130,441	1,422,148	125.8	13.5	4,537,657	5,806,674	128.0	11.3
103.4	10.9	1,062,745	1,316,601	123.9	12.5	5,932,016	7,032,024	118.5	13.7
108.3	2.5	189,660	246,838	130.1	2.3	492,214	683,022	138.8	1.3
106.2	4.1	291,213	380,540	130.7	3.6	1,194,292	1,726,434	144.6	3.4

第1表 産業別

産業分類	生産額				製造品出	
	47年(百万円)	48年(百万円)	前年比(%)	48年構成比(%)	47年(百万円)	48年(百万円)
合計	66,674,603	85,331,572	128.0	100.0	66,301,060	83,697,434
18) 食料品製造業	7,059,641	8,142,333	115.3	9.5	7,039,873	8,090,794
20) 織維工業業	3,636,283	4,765,152	131.1	5.6	3,615,466	4,638,731
21) 衣服・その他の織維製品製造業	741,631	1,015,643	136.9	1.2	736,280	981,601
22) 木材・木製品製造業	1,275,787	1,916,223	150.2	2.2	1,279,355	1,884,956
23) 家具・装備品製造業	746,564	951,339	127.4	1.1	740,302	932,773
24) パルプ・紙・紙加工品製造業	2,191,011	2,857,970	130.4	3.3	2,180,111	2,851,802
25) 出版・印刷・同関連産業	1,848,963	2,144,880	116.0	2.5	1,839,146	2,126,774
26) 化学工業業	5,811,768	7,136,318	122.8	8.4	5,823,839	7,097,937
27) 石油製品・石炭製品製造業	2,198,056	2,918,143	132.8	3.4	2,179,932	2,870,279
28) ゴム製品製造業	764,163	959,468	125.6	1.1	765,288	950,931
29) なめしかわ・同製品・毛皮製造業	183,717	212,511	115.7	0.3	182,660	207,394
30) 煉業・土石製品製造業	2,251,674	2,852,765	126.7	3.3	2,245,426	2,832,867
31) 鉄鋼業	6,256,726	8,671,788	138.6	10.2	6,177,295	8,585,278
32) 非鉄金属製造業	2,847,385	4,009,437	140.8	4.7	2,835,563	3,890,458
33) 金属製品製造業	2,886,220	3,786,842	131.2	4.4	2,854,900	3,704,563
34) 一般機械器具製造業(38武器製造業を含む)	5,938,265	8,021,690	135.1	9.4	5,901,733	7,712,899
35) 電気機械器具製造業	7,978,372	9,942,156	124.6	11.7	7,952,509	9,643,455
36) 輸送用機械器具製造業	9,131,403	10,915,958	119.5	12.8	9,054,069	10,654,784
37) 精密機械器具製造業	906,514	1,232,928	136.0	1.5	893,626	1,194,994
39) その他の製造業	2,020,449	2,877,020	142.4	3.4	2,003,678	2,844,155

統計表(2)

荷額等		付加価値額				有形固定資産投資総額			
前年比(%)	48年構成比(%)	47年(百万円)	48年(百万円)	前年比(%)	48年構成比(%)	47年(百万円)	48年(百万円)	前年比(%)	48年構成比(%)
126.2	100.0	22,946,913	29,596,441	129.0	100.0	4,579,854	5,762,240	125.8	100.0
114.9	9.7	2,155,936	2,221,939	103.1	7.5	374,490	396,231	105.8	6.9
128.3	5.5	1,149,835	1,618,538	140.8	5.5	237,206	291,130	122.7	5.0
133.3	1.2	287,472	403,198	140.3	1.4	26,714	43,959	164.6	0.8

第2表 産業別在庫額統計表

(従業者30人以上の事業所)

産業分類	製造品在庫額			半製品・仕掛品在庫額			原材料・燃料在庫額		
	A 年初額 (百万円)	B 年末額 (百万円)	B/A (%)	C 年初額 (百万円)	D 年末額 (百万円)	D/C (%)	E 年初額 (百万円)	F 年末額 (百万円)	F/E (%)
合計	2,644,137	3,113,192	117.7	3,858,909	5,023,990	130.2	2,420,815	3,625,098	149.7
18) 食料品製造業	217,243	255,905	117.8	89,283	102,159	114.4	257,405	374,438	145.5
19) 繊維工業	156,239	220,228	141.0	153,384	216,815	141.4	199,997	321,179	160.6
20) 衣服・その他の繊維製品製造業	42,983	64,232	149.4	21,255	34,047	160.2	28,370	52,592	185.4
21) 木材・木製品製造業	38,953	64,004	164.3	18,689	24,904	133.3	85,829	158,269	184.4
22) 家具・装備品製造業	28,585	38,483	134.6	18,818	27,485	146.1	29,783	56,798	190.7
23) パルプ・紙・紙加工品製造業	78,611	78,277	99.6	21,563	28,064	130.1	82,967	136,117	164.1
24) 出版・印刷・同関連産業	52,448	59,102	112.7	36,895	48,345	131.0	17,132	33,815	197.4
25) 化学工業	307,560	322,803	105.0	138,937	162,074	116.7	205,881	299,392	145.4
26) 石油製品・石炭製品製造業	56,261	81,584	145.0	45,284	67,824	149.8	100,907	155,504	154.1
27) ゴム製品製造業	37,425	37,959	101.4	15,804	23,806	150.6	13,811	30,975	224.3
28) なめしかわ・同製品・毛皮製造業	8,940	10,933	122.3	7,274	10,398	142.9	9,908	12,833	129.5
29) 煙葉・土石製品製造業	157,411	169,168	107.5	43,544	51,685	118.7	62,758	87,595	139.6
30) 鉄鋼	251,617	282,767	112.4	345,107	400,466	116.0	440,267	477,685	108.5
31) 非鉄金属製造業	127,595	153,458	120.3	175,230	268,346	153.1	117,460	177,722	151.3
32) 金属製品製造業	115,028	132,847	115.5	188,061	252,520	134.3	101,111	161,386	159.6
33) 一般機械器具製造業(38武器製造業を含む)	292,244	330,649	113.1	832,916	1,103,300	132.5	204,690	336,959	164.6
34) 電気機械器具製造業	385,977	468,316	121.3	499,766	716,126	143.3	234,829	383,730	163.4
35) 輸送用機械器具製造業	137,716	166,841	121.1	1,060,848	1,292,896	121.9	123,984	190,303	153.5
36) 精密機械器具製造業	45,749	56,152	122.7	92,799	120,329	129.7	37,474	50,353	134.4
37) その他	105,554	119,477	113.2	53,450	72,391	135.4	66,251	127,442	192.4

第3表 産業別従業者1人当たりの統計表

(従業者30人以上の事業所)

産業分類	現金給与総額			生産額			付加価値額		
	47年 (千円)	48年 (千円)	前年比 (%)	47年 (千円)	48年 (千円)	前年比 (%)	47年 (千円)	48年 (千円)	前年比 (%)
合計	1,104	1,341	121.5	8,645	10,880	125.9	2,975	3,774	126.9
18) 食料品製造業	871	1,056	121.2	10,936	12,722	116.3	3,340	3,472	104.0
19) 繊維工業	832	1,030	123.8	5,403	7,284	134.8	1,708	2,474	144.8
20) 衣服・その他の繊維製品製造業	583	706	121.1	3,086	3,821	123.8	1,196	1,517	126.8
21) 木材・木製品製造業	858	1,129	130.1	6,636	10,044	151.4	2,033	3,309	162.8
22) 家具・装備品製造業	862	1,039	120.5	5,602	7,154	127.7	2,063	2,571	124.6
23) パルプ・紙・紙加工品製造業	1,156	1,416	122.5	10,020	13,343	133.2	3,083	4,288	139.1
24) 出版・印刷・同関連産業	1,438	1,778	123.6	6,803	8,272	121.6	3,509	4,307	122.7
25) 化学工業	1,384	1,666	120.4	13,692	16,689	121.9	5,954	7,373	123.8
26) 石油製品・石炭製品製造業	1,486	1,815	122.1	62,475	78,314	125.4	7,612	11,717	153.9
27) ゴム製品製造業	1,113	1,359	122.1	6,112	7,566	123.8	2,783	3,291	118.3
28) なめしかわ・同製品・毛皮製造業	895	1,087	121.5	5,103	6,341	124.3	1,889	2,285	122.3
29) 煙葉・土石製品製造業	1,075	1,302	121.1	6,107	7,728	126.5	2,922	3,788	129.6
30) 鉄鋼	1,481	1,866	126.0	13,390	18,637	139.2	3,464	5,751	166.0
31) 非鉄金属製造業	1,311	1,581	120.6	15,483	21,641	139.8	3,559	5,232	147.0
32) 金属製品製造業	1,087	1,314	120.9	6,695	8,695	129.9	2,678	3,401	127.0
33) 一般機械器具製造業(38武器製造業を含む)	1,261	1,514	120.1	7,182	9,415	131.1	2,932	3,641	124.2
34) 電気機械器具製造業	1,001	1,204	120.3	7,067	8,421	119.2	2,748	3,179	115.7
35) 輸送用機械器具製造業	1,288	1,543	119.8	11,070	12,796	115.6	3,274	3,904	119.2
36) 精密機械器具製造業	1,046	1,257	120.2	5,000	6,277	125.5	2,065	2,557	123.8
37) その他	958	1,178	123.0	6,646	8,909	134.1	2,442	3,244	132.8

第4表 従業者規模

従業者規模	事業所数				従業者数	
	47年	48年	前年比 (%)	48年構成比 (%)	47年	48年
合計	59,608	59,610	100.0	100.0	7,712,383	7,842,996
従業者数 30人~49人	24,626	25,315	102.8	42.5	940,789	978,464
" 50人~99人	19,340	18,245	94.3	30.6	1,330,905	1,272,660
" 100人~199人	8,756	8,920	101.9	15.0	1,205,063	1,225,915
" 200人~299人	2,720	2,792	102.6	4.7	660,364	676,280
" 300人~499人	1,948	2,039	104.7	3.4	742,094	779,614
" 500人~999人	1,387	1,432	103.2	2.4	954,013	990,242
" 1,000人以上	831	867	104.3	1.4	1,879,155	1,919,821

別統計表(1)

(従業者30人以上の事業所)

従業者数	現金給与総額			原材料使用額等		
	前年比 (%)	48年構成比 (%)	47年 (百万円)	48年 (百万円)	前年比 (%)	48年構成比 (%)
101.7	100.0	8,513,998	10,514,741	123.5	100.0	39,775,282
104.0	12.5	819,329	1,037,708	126.7	9.9	3,163,147
95.6	16.2	1,187,318	1,381,674	116.4	13.1	4,948,410
101.7	15.6	1,174,011	1,435,713	122.3	13.7	5,139,254
102.4	8.6	705,747	866,754	122.8	8.2	3,221,113
105.1	10.0	845,345	1,071,626	126.8	10.2	4,067,318
103.8	12.6	1,142,972	1,447,787	126.7	13.8	5,329,051
102.2	24.5	2,639,272	3,273,475	124.0	31.1	13,306,986

第4表 従業者規模別統計表(2)

(従業者30人以上の事業所)

従業者規模	生産額				製造品出荷額等	
	47年 (百万円)	48年 (百万円)	前年比 (%)	48年構成比 (%)	47年 (百万円)	48年 (百万円)
合計	66,674,603	85,331,572	128.0	100.0	66,301,060	83,697,434
従業者数 30人~49人	5,197,353	7,183,063	138.2	8.4	5,164,969	7,101,713
" 50人~99人	8,041,722	10,054,567	125.0	11.8	7,996,352	9,919,029
" 100人~199人	8,512,664	11,059,220	129.9	13.0	8,466,689	10,879,168
" 200人~299人	5,393,640	7,007,350	129.9	8.2	5,366,553	6,882,596
" 300人~499人	6,836,501	8,982,126	131.4	10.5	6,807,855	8,813,797
" 500人~999人	10,483,749	13,126,583	125.2	15.4	10,451,602	12,886,341
" 1,000人以上	22,208,970	27,918,660	125.7	32.7	22,047,036	27,214,787

第6表 都道府県別統計表(1)

(従業者30人以上の事業所)

都道府県	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	47年	48年	前年比 (%)	48年構成比 (%)	47年 (人)	48年 (人)	前年比 (%)	48年構成比 (%)	47年 (百万円)	48年 (百万円)	前年比 (%)	48年構成比 (%)
合計	59,608	59,610	100.0	100.0	7,712,383	7,842,996	101.7	100.0	66,301,060	83,697,434	126.2	100.0
北海道	1,804	1,844	102.2	3.1	169,059	174,477	103.2	2.2	1,323,401	1,743,125	131.7	2.1
青森県	387	415	107.2	0.7	34,341	37,088	108.0	0.5	191,331	248,421	129.8	0.3
岩手県	546	612	112.1	1.0	57,153	64,195	112.3	0.8	284,185	396,702	139.6	0.5
宮城県	810	859	106.0	1.4	86,271	93,314	108.2	1.2	494,091	660,663	133.7	0.8
秋田県	525	624	118.9	1.1	44,435	54,264	122.1	0.7	226,366	333,845	147.5	0.4
山形県	768	848	110.4	1.4	72,090	81,124	112.5	1.0	287,275	399,050	138.9	0.5
福島県	1,143	1,243	108.7	2.1	129,048	140,337	108.7	1.8	620,388	861,874	138.9	1.0
茨城県	1,326	1,387	104.6	2.3	177,463	185,507	104.5	2.4	1,588,514	2,256,430	142.0	2.7
栃木県	1,132	1,142	100.9	1.9	148,048	158,676	107.2	2.0	1,191,585	1,626,957	136.5	1.9
群馬県	1,266	1,253	99.0	2.1	145,490	147,601	101.5	1.9	1,056,854	1,338,656	126.7	1.6
埼玉県	2,815	2,775	98.6	4.7	338,074	346,393	102.5	4.4	2,680,244	3,541,209	132.1	4.2
千葉県	1,472	1,499	101.8	2.5	213,785	218,009	102.0	2.8	2,579,366	3,377,958	131.0	4.0
東京都	6,101	5,631	92.3	9.5	736,515	696,866	94.6	8.9	6,307,608	7,357,186	116.6	8.8
新潟県	2,928	2,920	99.7	4.9	647,025	641,829	99.2	8.2	7,883,057	8,648,152	109.7	10.3
福島県	1,630	1,731	106.2	2.9	158,403	168,143	106.1	2.1	954,026	1,219,216	127.8	1.5
富山県	788	816	103.6	1.4	109,560	114,135	104.2	1.5	771,704	1,032,323	133.8	1.2
石川県	664	642	96.7	1.1	70,722	70,572	99.8	0.9	436,185	553,333	126.9	0.7
福井県	635	639	100.6	1.1	64,534	66,766	103.5	0.9	334,391	453,569	135.6	0.5
長野県	401	435	108.5	0.7	36,870	40,311	109.3	0.5	201,080	295,689	147.1	0.4
山梨県	1,631	1,628	99.8	2.7	184,236	189,450	102.8	2.4	956,393	1,258,742	131.6	1.5
岐阜県	1,385	1,353	97.7	2.3	154,663	152,439	98.6	1.9	985,733	1,290,327	130.9	1.5
愛知県	2,208	2,209	100.0	3.7	318,945	326,451	102.4	4.2	2,826,897	3,591,164	127.0	4.3
三重県	4,152	4,073	98.1	6.8	632,915	653,943	103.3	8.3	6,193,015	8,068,461	130.3	9.6
滋賀県	1,045	1,058	101.2	1.8	151,384	154,008	101.7	2.0	1,355,010	1,750,202	129.2	2.1
京都府	699	736	105.3	1.2	99,738	105,496	105.8	1.3	765,526	1,072,457	140.1	1.3
大阪府	1,255	1,167	93.0	2.0	153,845	147,757	96.0	1.9	1,223,535	1,482,176	121.1	1.8
兵庫県	5,758	5,404	93.9	9.1	690,598	662,605	95.9	8.4	6,867,878	8,194,144	119.3	9.8
奈良県	2,734	2,674	97.8	4.5	442,218	438,927	99.3	5.6	4,123,808	5,301,648	128.6	6.3
和歌山县	403	410	101.7	0.7	38,512	39,701	103.1	0.5	309,139	436,467	141.2	0.5
鳥取県	497	477	96.0	0.8	56,924	56,572	99.4	0.7	698,897	993,776	142.2	1.2
島根県	368	385	104.6	0.6	36,101	38,087	105.5	0.5	158,126	224,254	141.8	0.3
岡山県	397	432	108.8	0.7	39,143	42,725	109.2	0.5	157,407	237,060	150.6	0.3
広島県	1,213	1,214	100.1	2.0	154,462	155,629	100.8	2.0	1,533,515	2,001,669	130.5	2.4
山口県	1,596	1,614	101.1	2.7	249,580	258,017	103.4	3.3	2,207,831	2,807,530	127.2	3.4
徳島県	676	708	104.7	1.2	110,486	115,262	104.3	1.5	1,242,722	1,618,512	130.2	1.9
香川県	459	453	98.7	0.8	46,381	47,248	101.9	0.6	269,086	328,893	122.2	0.4
愛媛県	682	664	97.4	1.1	65,301	66,855	102.4	0.9	488,153	686,605	140.7	0.8
高知県	692	727	105.1	1.2	87,461	91,984	105.2	1.2	800,906	1,043,365	130.3	1.3
福岡県	317	330	104.1	0.6	23,276	25,348	108.9	0.3	144,644	187,874	129.9	0.2
佐賀県	1,760	1,840	104.5	3.1	243,418	251,977	103.5	3.2	1,814,037	2,329,495	128.4	2.8
長崎県	391	435	111.3	0.7	45,394	49,685	109.5	0.6	228,202	305,696	134.0	0.4
熊本県	394	420	106.6	0.7	63,079	66,834	106.0	0.9	381,320	497,371	130.4	0.6
大分県	511	551	107.8	0.9	55,773	63,590	114.0	0.8	257,503	347,754	135.0	0.4
宮崎県	350	373	106.6	0.6	41,410	45,388	109.6	0.6	416,219	603,475	145.0	0.7
鹿児島県	316	344	108.9	0.6	37,772	41,499	109.9	0.5	206,138	285,958	138.7	0.3
沖縄県	406	443	109.1	0.7	35,307	40,943	116.0	0.5	171,745	259,015	150.8	0.3
札幌市	331	327	98.8	0.5	29,181	30,076	103.1	0.4	182,991	231,828	126.7	0.3
東京都	5,134	4,705	91.6	7.9	545,518	514,893	94.4	6.6	4,649,182	5,408,707	116.3	6.5
横浜市	587	566	96.4	0.9	178,422	168,129	94.2	2.1	2,109,260	2,487,962	118.0	3.0
名古屋市	1,053	1,038	98.6	1.7	186,668	188,915	98.					

第6表 都道府県別統計表(2)

(從業者30人以上の事業所)

時系列統計表

(從業者30人以上の事業所)

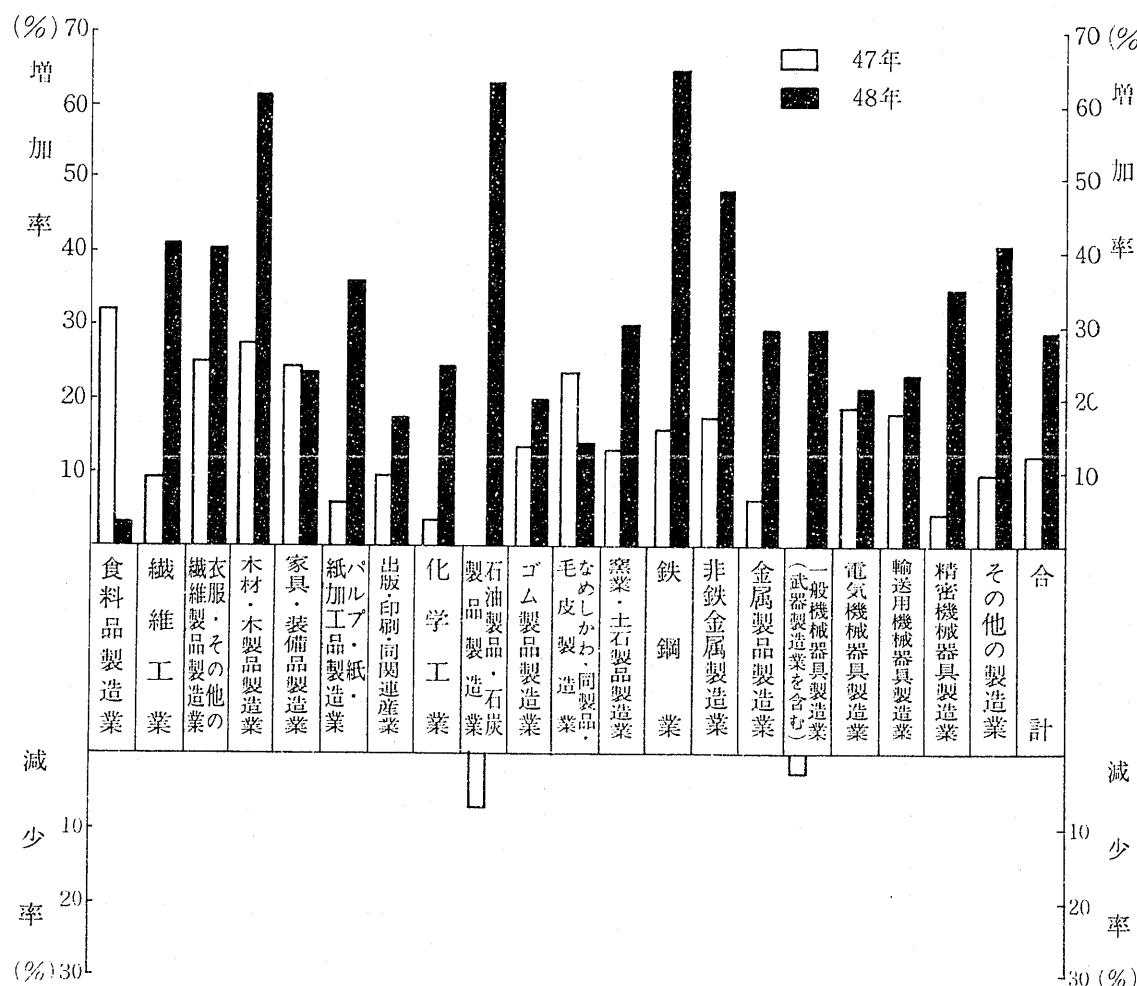
都道府県	事業所数 (48/43)	従業者数 (48/43)	1事業所当り 出荷額 (百万円)	従業者1人当り 出荷額 (千円)	出荷額 (48/43)	出荷額 (48/43) 全国合計=100
合 計	108.4	107.8	1,404	10,672	207.2	100.0
北海道	109.2	107.8	945	9,991	199.6	96.3
青森県	124.3	123.0	599	6,698	238.8	115.3
岩手県	160.6	160.4	648	6,180	256.7	123.9
宮城県	138.8	145.0	769	7,080	295.9	142.8
秋田県	149.6	164.5	535	6,152	222.3	107.3
山形県	141.3	141.6	471	4,919	264.9	127.8
福島県	159.8	151.0	693	6,141	258.1	124.6
茨城県	140.7	134.8	1,627	12,164	316.7	152.8
栃木県	123.7	141.5	1,425	10,253	313.1	151.1
群馬県	107.7	116.9	1,068	9,069	233.4	112.6
埼玉県	109.9	113.2	1,276	10,223	225.6	108.9
東京都	126.9	121.7	2,253	15,495	263.6	127.2
神奈川県	76.7	80.8	1,307	10,558	156.1	75.3
新潟県	111.2	103.5	2,962	13,474	181.7	87.7
長野県	126.1	123.9	704	7,251	203.0	98.0
富山県	121.8	112.5	1,265	9,045	232.9	112.4
石川県	101.4	103.4	862	7,841	204.2	98.6
福井県	111.5	110.3	710	6,793	239.6	115.6
山梨県	122.5	135.0	680	7,335	306.7	148.0
長野県	118.7	119.0	773	6,644	250.1	120.7
岐阜県	111.1	105.0	954	8,465	234.9	113.4
静岡県	117.1	115.5	1,626	11,001	230.6	111.3
愛知県	96.0	101.1	1,981	12,338	217.2	104.8
三重県	119.5	115.7	1,654	11,364	215.6	104.1
滋賀県	136.5	127.2	1,457	10,166	309.7	149.5
京都府	93.4	94.1	1,270	10,031	204.0	98.5
大阪府	89.1	89.1	1,516	12,367	174.5	84.2
奈良県	102.8	99.8	1,383	12,079	190.0	91.7
和歌山县	110.2	114.0	1,365	10,994	235.1	113.5
福岡県	103.2	103.3	2,083	17,567	174.5	84.2
大分県	133.2	129.1	582	5,888	273.0	131.8
宮崎県	167.4	148.3	549	5,549	266.3	128.5
鹿児島県	112.2	107.1	1,649	12,862	243.7	117.6
沖縄県	110.7	113.3	1,739	10,881	216.5	104.5
長崎県	120.8	118.1	2,286	14,042	187.5	90.5
佐賀県	121.1	120.1	726	6,961	235.0	113.4
熊本県	111.8	116.1	1,034	10,270	307.3	148.3
大分県	115.0	116.5	1,435	11,343	203.0	98.0
宮崎県	136.9	124.4	569	7,412	229.9	111.0
鹿児島県	117.0	105.2	1,266	9,245	188.1	90.1
鹿児島県	134.7	137.7	703	6,153	267.6	129.2
宮崎県	123.2	131.5	1,184	7,442	252.3	121.8
大分県	143.9	153.6	631	5,469	227.0	109.6
宮崎県	150.4	157.3	1,618	13,296	306.7	148.0
鹿児島県	139.8	131.2	831	6,891	231.3	111.7
鹿児島県	136.3	170.0	585	6,326	305.7	147.6
鹿児島県	—	—	861	9,952	—	—
札幌市	—	—	709	7,708	—	—
東京都	72.8	74.0	1,150	10,505	142.1	68.6
横浜市	—	—	4,396	14,798	—	—
名古屋市	105.4	97.4	2,386	13,266	173.3	83.6
大阪市	78.5	80.8	1,528	10,450	156.8	75.7
神戸市	81.3	84.1	1,213	10,111	182.9	88.3
福岡市	78.9	79.7	1,314	11,384	123.0	59.4
北九州市	91.5	93.1	2,150	12,625	176.0	84.9
北九州市	112.2	94.8	2,412	11,800	168.9	81.5

年次	事業所数		従業者数		生産額	
	実数	38年=100 (%)	実数	38年=100 (%)	金額	38年=100 (%)
昭和28年	24,974	48.3	112.0	3,094,265	48.0	110.0
29年	24,997	48.3	100.1	3,059,367	47.5	98.9
30年	27,149	52.5	108.6	3,222,491	50.0	105.3
31年	30,868	59.7	113.7	3,668,566	57.0	113.8
32年	34,160	66.0	110.7	4,037,052	62.7	110.0
33年	34,857	67.4	102.0	4,106,695	63.8	101.7
34年	39,132	75.6	112.3	4,718,631	73.3	114.9
35年	43,969	85.0	112.4	5,389,243	83.7	114.2
36年	45,938	88.8	104.5	5,885,028	91.4	109.2
37年	47,953	92.7	104.4	6,113,529	94.9	103.9
38年	51,734	100.0	107.9	6,440,176	100.0	105.3
39年	52,096	100.7	100.7	6,652,307	103.3	103.3
40年	52,453	101.4	100.7	6,633,888	103.0	99.7
41年	54,153	104.7	103.2	6,796,730	105.5	102.5
42年	54,660	105.7	100.9	7,021,981	109.0	103.3
43年	55,007	106.3	100.6	7,276,336	113.0	103.6
44年	57,055	110.3	103.7	7,617,375	118.3	104.7
45年	58,399	112.9	102.4	7,857,530	122.0	103.2
46年	58,487	113.1	100.2	7,735,476	120.1	98.4
47年	59,608	115.2	101.9	7,712,383	119.8	99.7
48年	59,610	115.2	100.0	7,842,996	121.8	101.7

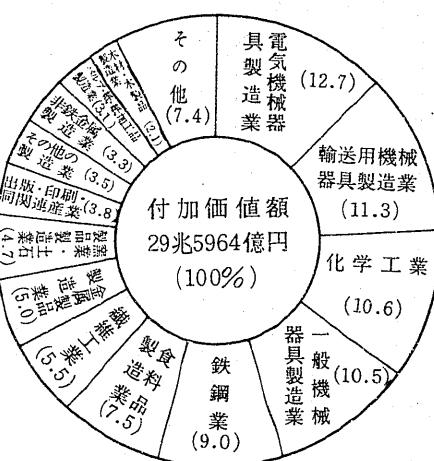
(注) 昭和45年以前の各指標及び46年の生産額は沖縄を含まない。

年次	製造品出荷額等		付加価値額		有形固定資産投資総額	
	金額 (百万円)	38年=100 (%)	金額 (百万円)	38年=100 (%)	金額 (百万円)	38年=100 (%)
昭和28年	4,629,502	23.4	124.0	1,394,092	21.6	131.1
29年	4,829,332	24.4	104.3	1,531,326	23.7	109.8
30年	5,266,250	26.6	109.0	1,698,396	26.3	110.9
31年	6,950,868	35.1	132.0	2,091,669	32.3	123.2
32年	8,490,684	42.9	122.2	2,482,092	38.4	118.7
33年	8,156,792	41.2	96.1	2,314,208	35.8	93.2
34年	10,043,012	50.7	117.9	3,061,320	47.3	132.3
35年	13,050,744	65.5	129.9	4,089,888	63.2	133.6
36年	16,024,404	80.9	122.8	5,053,595	78.1	123.6
37年	17,567,188	88.7	109.6	5,542,431	85.6	109.7
38年	19,803,011	100.0	112.7	6,467,466	100.0	116.7
39年	23,208,556	117.2	117.2	7,484,028	115.7	115.7
40年	24,670,579	124.6	106.3	7,708,262	119.2	103.0
41年	28,447,803	143.7	115.3	9,087,554	140.5	117.9
42年	34,378,522	173.6	120.8	11,421,862	176.6	125.7
43年	40,389,118	204.0	117.5	13,504,995	208.8	118.2
44年	48,463,643	244.7	120.0	16,526,		

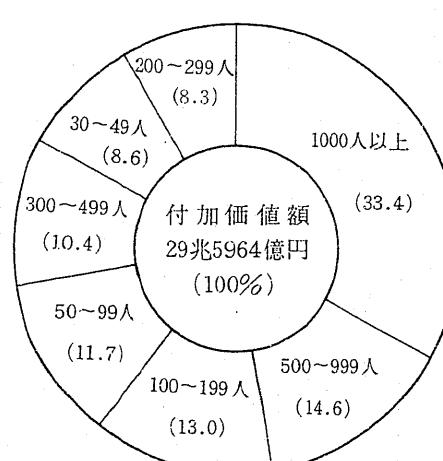
第1図 産業別付加価値額の増減率



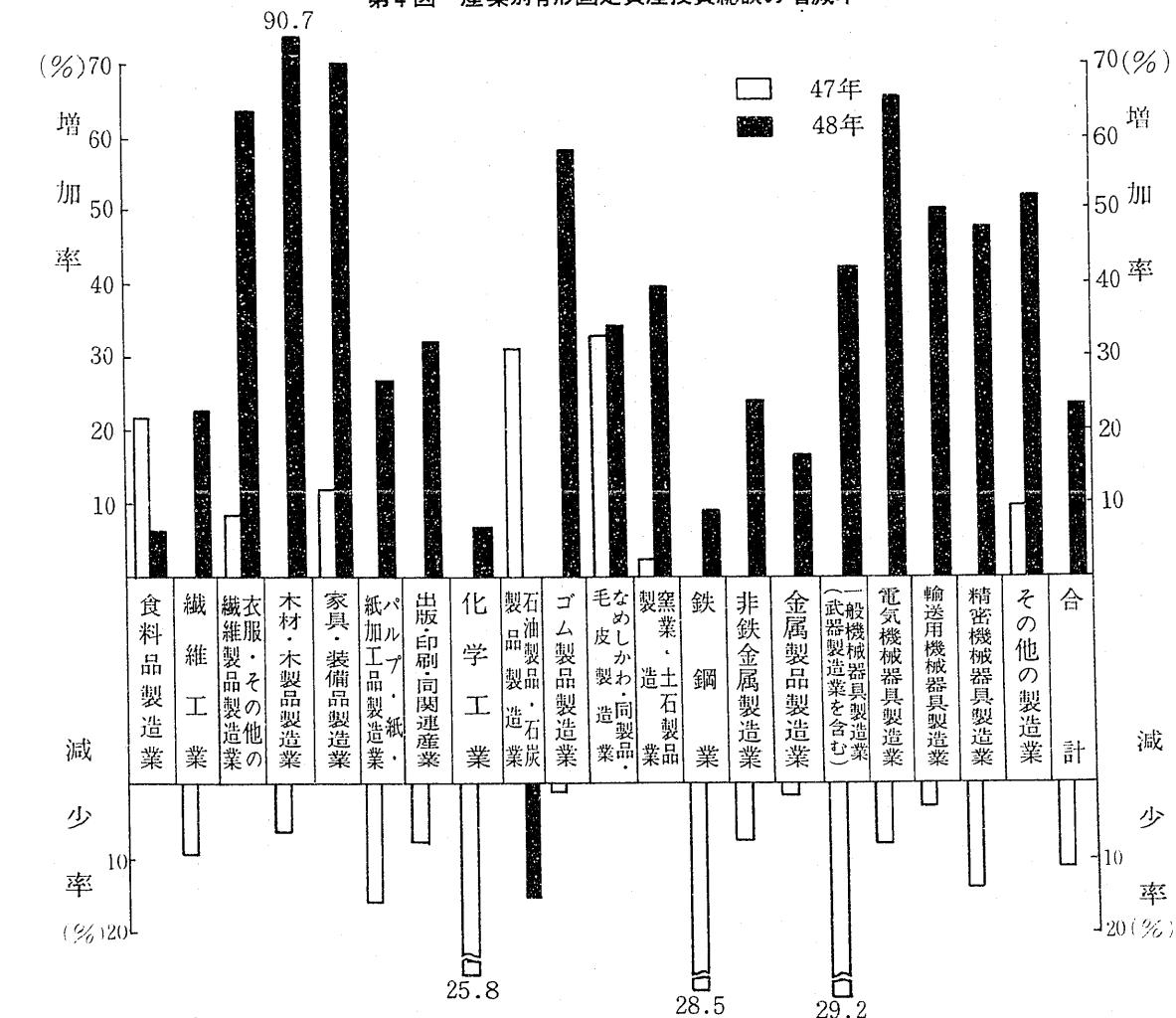
第2図 産業別付加価値額の構成比



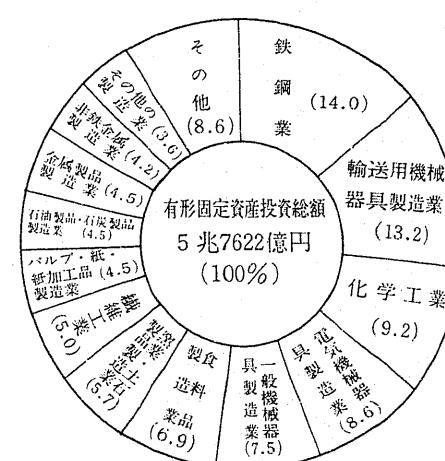
第3図 規模別付加価値額の構成比



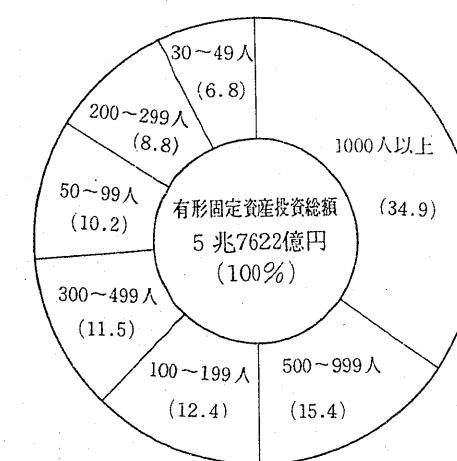
第4図 産業別有形固定資産投資総額の増減率



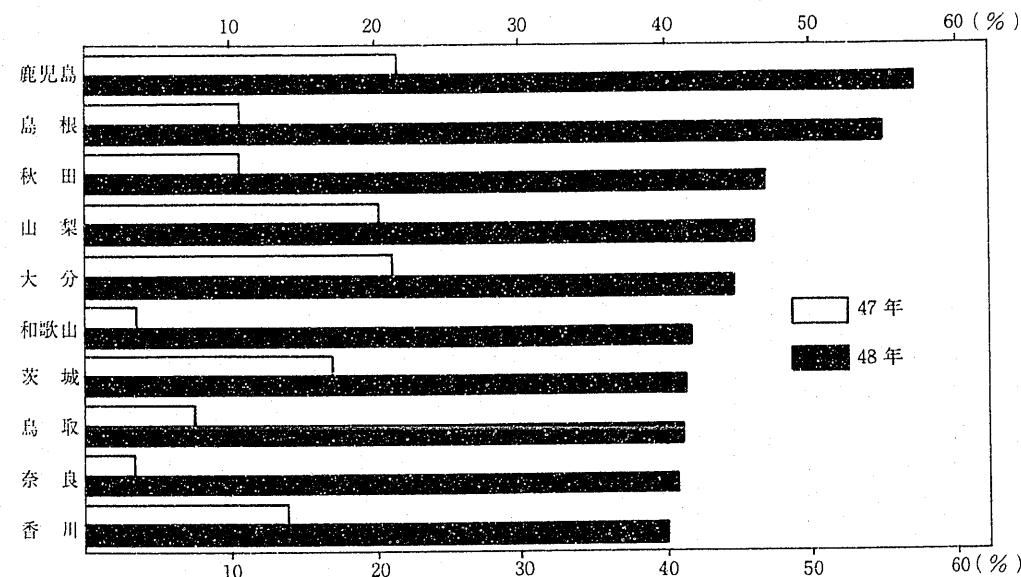
第5図 産業別有形固定資産投資総額の構成比 第6図 規模別有形固定資産投資総額の構成比



第6図 規模別有形固定資産投資総額の構成比



第7回 都道府県別製造品出荷額等の増加率（上位10県）

第8図 製造品出荷額等の増加率（48/43年）  
の全国に対する都道府県の比率